

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 島 武 郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 溝 本 俊 哉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 溝 本 俊 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	20,539,513	22,411,781	35,149,811
経常利益	(千円)	1,985,858	2,147,612	2,424,749
四半期(当期)純利益	(千円)	1,219,837	1,420,050	1,589,379
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	891,250	1,403,091	1,403,091
発行済株式総数	(株)	10,000,000	11,100,000	11,100,000
純資産額	(千円)	19,683,544	22,165,835	21,063,803
総資産額	(千円)	78,046,330	83,546,930	87,603,413
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	121.99	127.93	158.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	30.00
自己資本比率	(%)	25.2	26.5	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,262,800	1,143,006	2,726,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	745,777	674,133	2,389,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,190,721	3,044,630	7,408,050
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	6,811,815	8,345,199	10,920,956

回次		第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	48.43	9.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策が継続されていることで、輸出や設備投資などが堅調に推移するなど緩やかな景気拡大の動きが続きました。ただ、米国の保護主義的な通商政策に伴う中国との貿易摩擦の高まり、また国内一部金融機関の不適切融資による金融環境の変化など今後の業況判断に懸念がある状況となっております。

不動産業界におきましては、分譲市場においては用地価格や建築コストの上昇から、首都圏を中心に販売面に影響が生じており、賃貸市場では地域性や用途別で格差が生じておりますが、住宅需要は低金利が継続する住宅ローン等で下支えされていることから、総じて安定的に推移いたしました。

それにより、当第2四半期累計期間における売上高は22,411百万円（前年同期比109.1%）、営業利益は2,511百万円（同105.6%）、経常利益は2,147百万円（同108.1%）、四半期純利益は1,420百万円（同116.4%）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（分譲マンション販売）

主力の分譲マンション販売におきましては、開発の基盤となる用地価格の上昇や建築コストの高止まりがあるものの、住宅ローン金利の低水準の継続や住まいに利便性を求める傾向が強まっていること等から、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は20,030百万円（前年同期比123.7%）、セグメント利益（営業利益）は2,376百万円（同135.7%）となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は316戸（同76.7%）、契約戸数は209戸（同79.2%）、引渡戸数は514戸（同133.9%）となり、契約済未引渡戸数は504戸（同68.8%）となりました。

（戸建て住宅販売）

戸建て住宅販売におきましては、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、戸建て住宅24戸の引渡しにより、売上高は899百万円（前年同期比134.5%）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

（その他不動産販売）

その他不動産販売におきましては、賃貸マンション等5物件の販売により、売上高は116百万円（前年同期比4.9%）、セグメント損失（営業損失）は23百万円（前年同期は511百万円のセグメント利益）となりました。

（不動産賃貸収入）

不動産賃貸収入におきましては、当社が主力としております住居系は比較的安定した賃料水準を維持しており、入居率の向上と滞納率の改善に努めると同時に、最適な賃貸不動産のポートフォリオ構築のため、新規に物件を取得するなど賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,309百万円（前年同期比109.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は490百万円（同99.2%）となりました。

(その他)

その他の売上高は、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等で56百万円（前年同期比50.2%）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（同168.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、83,546百万円（前事業年度末比4,056百万円の減少）となりました。

主な要因は、賃貸物件の購入等による建物の増加444百万円、販売用不動産の増加397百万円等に対し、現金及び預金の減少2,722百万円、分譲マンション等竣工引渡しによる仕掛販売用不動産の減少1,637百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、61,381百万円（前事業年度末比5,158百万円の減少）となりました。

主な要因は、借入による短期借入金の増加1,149百万円、買掛金等仕入債務の増加1,017百万円等に対し、分譲マンション引渡しによる前受金の減少4,292百万円、返済による長期借入金（1年内返済予定分含む）の減少3,856百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、22,165百万円（前事業年度末比1,102百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益処分に伴う利益配当金332百万円による利益剰余金の減少等に対し、四半期純利益1,420百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,345百万円（前年同期に比べ1,533百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果増加した資金は、1,143百万円（前年同期は3,262百万円の減少）となりました。

主な要因は、分譲マンション引渡しによる前受金の減少4,292百万円等の資金の減少に対し、税引前四半期純利益の計上2,147百万円、分譲マンション竣工引渡しによるたな卸資産の減少1,240百万円及び建物建築にかかる仕入債務の増加1,017百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果減少した資金は、674百万円（前年同期は745百万円の減少）となりました。

主な要因は、固定資産の取得による支出737百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果減少した資金は、3,044百万円（前年同期は2,190百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金の借入1,149百万円及びマンション用地等の購入資金として長期借入金5,838百万円の調達による資金の増加に対し、長期借入金の返済9,694百万円及び利益配当金の支払い1,332百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数（提出会社の状況）

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間における資金調達は、金融機関からの借入金により事業用資金として7,389百万円、運転資金として1,300百万円を調達しております。具体的には分譲マンション及び戸建て住宅の開発用地の取得や建築代金支払いにかかる資金をはじめとして、事業用固定資産（賃貸用不動産）の取得等に伴う資金を含めて、プロジェクト単位で資金調達を行っております。

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は8,345百万円となっており、コミット型シンジケートローンの取り組みや、一棟売り小型賃貸住宅の開発資金向けコミットメントラインの設定など直接金融も含めた調達方法の多様化に取り組んでおり、十分な手元流動性を確保できております。

(10) 生産、受注及び販売の実績

当社の主力事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあり、その内容については次の通り（セグメント別の前年同期比）であります。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)				
	物件名又は内容	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ神戸三宮トラッドタワー	194	8,065,023	-	-
	ワコーレ新神戸マスターズレジデンス	122	4,524,798	-	-
	ワコーレ武庫之荘ザ・グランコンフォート	71	2,578,165	-	-
	ワコーレ塚口ザ・レジデンス	41	1,407,059	-	-
	ヌーヴェルワイズ灘駅前	32	1,104,971	-	-
	その他	54	2,350,808	-	-
	小 計	514	20,030,827	89.4	123.7
戸建て住宅販売	戸建て住宅	24	899,478	-	-
	小 計	24	899,478	4.0	134.5
その他不動産販売	賃貸マンション・宅地等の販売	7	116,292	-	-
	小 計	7	116,292	0.5	4.9
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	-	1,309,112	-	-
	小 計	-	1,309,112	5.8	109.9
その他	その他の収入	-	56,070	-	-
	小 計	-	56,070	0.3	50.2
合 計		545	22,411,781	100.0	109.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
3. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しております。
4. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。
5. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日至平成30年8月31日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	209	11,118,931	95.6	504	26,373,927	89.8
戸建て住宅販売	42	1,415,304	177.1	32	1,039,392	238.6
その他不動産販売	10	1,571,780	130.8	16	2,626,136	150.7
合計	261	14,106,016	103.5	552	30,039,456	95.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
3. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しております。
4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

(11) 主要な設備

前期末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期累計期間において完了した設備は次のとおりであります。なお、当第2四半期累計期間における新たな設備計画はありません。

(設備の新設)

物件名 (所在地)	セグメント 別	設備の 内容	取得価額(千円)			取得年月	完了後の 増加戸数
			建物	土地	合計		
元町通4丁目PJ (神戸市中央区)	不動産 賃貸収入	賃貸用 不動産	310,030	78,860	388,891	平成30年 8月	37戸

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,100,000	11,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数：100株
計	11,100,000	11,100,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月31日		11,100,000		1,403,091		1,448,280

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社四三二	神戸市中央区山本通3丁目7-6-701	2,500,000	22.52
和田 憲昌	神戸市須磨区	1,488,000	13.41
和田 剛直	神戸市中央区	1,054,000	9.50
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	560,600	5.05
柏木 修	神戸市東灘区	219,800	1.98
瀬川 欽和	神戸市中央区	186,100	1.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 取締役社長 田中 嘉一	東京都中央区晴海1丁目8-11	185,000	1.67
合資会社水谷商店	大阪市西区阿波座1-13-11 建協ビル4階	166,000	1.50
株式会社日住サービス	大阪市北区梅田1丁目11-4 300	144,400	1.30
ワコーレ社員持株会	神戸市中央区	142,400	1.28
計		6,646,300	59.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,098,100	110,981	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	11,100,000	-	-
総株主の議決権	-	110,981	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 和田興産株式会社	神戸市中央区栄町通 4-2-13	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,354,360	10,631,660
売掛金	6,378	5,840
リース債権	904,519	897,035
販売用不動産	3,654,143	4,051,411
仕掛販売用不動産	41,453,247	39,815,917
繰延税金資産	124,130	148,445
未収消費税等	669,032	-
その他	372,589	391,345
貸倒引当金	8,194	9,669
流動資産合計	60,530,209	55,931,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,198,705	11,642,799
土地	13,767,657	13,848,679
その他（純額）	313,067	260,416
有形固定資産合計	25,279,430	25,751,896
無形固定資産	541,297	544,970
投資その他の資産		
その他	1,269,479	1,333,690
貸倒引当金	17,003	15,614
投資その他の資産合計	1,252,476	1,318,076
固定資産合計	27,073,204	27,614,943
資産合計	87,603,413	83,546,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	902,569	1,910,882
電子記録債務	4,655,804	4,664,887
短期借入金	5,141,100	6,290,100
1年内償還予定の社債	8,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	13,943,812	15,794,247
未払法人税等	368,834	785,623
前受金	7,534,633	3,241,961
賞与引当金	106,923	105,205
役員賞与引当金	6,575	6,775
完成工事補償引当金	12,000	12,000
その他	606,890	968,124
流動負債合計	33,287,641	33,788,307
固定負債		
社債	551,550	547,300
長期借入金	31,241,903	25,534,921
退職給付引当金	190,542	203,239
役員退職慰労引当金	451,534	464,777
資産除去債務	134,515	199,824
その他	681,922	642,724
固定負債合計	33,251,967	27,592,787
負債合計	66,539,609	61,381,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,091	1,403,091
資本剰余金	1,448,280	1,448,280
利益剰余金	18,292,691	19,379,748
自己株式	80	80
株主資本合計	21,143,982	22,231,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,527	16,682
繰延ヘッジ損益	97,705	81,885
評価・換算差額等合計	80,178	65,203
純資産合計	21,063,803	22,165,835
負債純資産合計	87,603,413	83,546,930

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	20,539,513	22,411,781
売上原価	16,407,808	18,141,410
売上総利益	4,131,705	4,270,370
販売費及び一般管理費	1 1,754,179	1 1,758,686
営業利益	2,377,525	2,511,684
営業外収益		
受取利息	477	232
受取配当金	6,055	7,007
保険解約返戻金	4,337	-
受取手数料	2,896	2,178
貸倒引当金戻入額	43	-
その他	3,184	8,771
営業外収益合計	16,995	18,189
営業外費用		
支払利息	355,902	321,482
資金調達費用	3 39,731	3 32,735
その他	13,028	28,043
営業外費用合計	408,662	382,261
経常利益	1,985,858	2,147,612
特別損失		
減損損失	4 31,843	-
固定資産除却損	61,783	-
特別損失合計	93,627	-
税引前四半期純利益	1,892,231	2,147,612
法人税、住民税及び事業税	684,000	738,000
法人税等調整額	11,606	10,437
法人税等合計	672,393	727,562
四半期純利益	1,219,837	1,420,050

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,892,231	2,147,612
減価償却費	360,835	337,778
減損損失	31,843	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	762	87
賞与引当金の増減額(は減少)	1,880	1,718
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	200
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,369	12,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,025	13,243
受取利息及び受取配当金	6,532	7,240
支払利息	355,902	321,482
有形固定資産除却損	61,614	6,933
売上債権の増減額(は増加)	6,126	538
リース債権の増減額(は増加)	6,967	7,483
たな卸資産の増減額(は増加)	3,226,592	1,240,061
仕入債務の増減額(は減少)	454,495	1,017,396
前受金の増減額(は減少)	942,964	4,292,671
その他	607,584	974,706
小計	2,497,611	1,778,592
利息及び配当金の受取額	6,518	7,282
利息の支払額	351,977	318,794
法人税等の支払額	419,730	324,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262,800	1,143,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	46,242	116,942
有形固定資産の取得による支出	574,651	731,565
有形固定資産の売却による収入	439	-
無形固定資産の取得による支出	56,673	6,205
その他	68,650	53,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	745,777	674,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	955,551	1,149,000
長期借入れによる収入	9,897,600	5,838,000
長期借入金の返済による支出	6,463,851	9,694,547
社債の償還による支出	19,250	4,250
配当金の支払額	268,226	332,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,190,721	3,044,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,817,856	2,575,757
現金及び現金同等物の期首残高	8,629,671	10,920,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,811,815	1 8,345,199

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 保証債務

分譲マンション購入者の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
	(7名)	(7名)
分譲マンション購入者	17,122千円	16,652千円

2. 当社の短期借入金及び長期借入金のうち、次に記載する短期借入金及び長期借入金については、それぞれ財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

前事業年度(平成30年2月28日)

- (1) 長期借入金(6,395,056千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)
 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。
 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。
- (2) 長期借入金(568,960千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)
 単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。
 単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (3) 短期借入金(1,035,000千円)に係る財務制限条項(コミットメントライン)
 平成26年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
 平成25年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 長期借入金(3,800,000千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)
 単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成26年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。
 単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成26年2月期及び平成27年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (5) 長期借入金(544,000千円)に係る財務制限条項
 単体貸借対照表の純資産合計金額が、平成27年2月期及び直前決算期の末日における単体貸借対照表の純資産合計額の75%以上に維持すること。
 単体損益計算書の経常利益が、2期連続(但し、初回は平成26年2月期及び平成27年2月期の2期をもって該当の有無を判断するものとする。)で損失としないこと。
- (6) 長期借入金(110,000千円)に係る財務制限条項
 本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年2月期(16,624百万円)比80%以上に維持すること。
 本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第1四半期・第2四半期・第3四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- (7) 短期借入金(1,042,600千円)に係る財務制限条項(コミットメントライン)
 平成28年2月期以降の決算期(各事業年度の本決算に限る。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
 平成28年2月期以降の決算期(各事業年度の本決算に限る。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

- (8) 長期借入金(2,500,000千円)に係る財務制限条項
単体貸借対照表の純資産合計金額が、平成28年2月期及び直前決算期の末日における単体貸借対照表の純資産合計額の75%以上に維持すること。
単体損益計算書の経常利益が、2期連続(但し、初回は平成28年2月期及び平成29年2月期の2期とする)で損失としないこと。
- (9) 長期借入金(550,000千円)に係る財務制限条項
本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表の純資産合計金額が、単体の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続損失とならないようにすること。
- (10) 長期借入金(900,000千円)に係る財務制限条項
各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- (11) 長期借入金(970,000千円)に係る財務制限条項
単体貸借対照表の純資産合計金額を平成29年2月期及び直前決算期の末日における単体貸借対照表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。
単体損益計算書の経常損益を2期連続(初回を平成29年2月期及び平成30年2月期の2期とする。)で損失としないこと。

当第2四半期会計期間(平成30年8月31日)

- (1) 長期借入金(6,191,745千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)
平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。
平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。
- (2) 長期借入金(547,300千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)
単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。
単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (3) 短期借入金(1,276,000千円)に係る財務制限条項(コミットメントライン)
平成26年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
平成25年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 長期借入金(412,000千円)に係る財務制限条項
単体貸借対照表の純資産合計金額が、平成27年2月期及び直前決算期の末日における単体貸借対照表の純資産合計額の75%以上に維持すること。
単体損益計算書の経常利益が、2期連続(但し、初回は平成26年2月期及び平成27年2月期の2期をもって該当の有無を判断するものとする。)で損失としないこと。

(5) 長期借入金(160,000千円)に係る財務制限条項

本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年2月期(16,624百万円)比80%以上に維持すること。
 本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第1四半期・第2四半期・第3四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(6) 短期借入金(1,340,600千円)に係る財務制限条項(コミットメントライン)

平成28年2月期以降の決算期(各事業年度の本決算に限る。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
 平成28年2月期以降の決算期(各事業年度の本決算に限る。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(7) 長期借入金(2,740,000千円)に係る財務制限条項

単体貸借対照表の純資産合計金額が、平成28年2月期及び直前決算期の末日における単体貸借対照表の純資産合計額の75%以上に維持すること。
 単体損益計算書の経常利益が、2期連続(但し、初回は平成28年2月期及び平成29年2月期の2期とする)で損失としないこと。

(8) 長期借入金(550,000千円)に係る財務制限条項

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表の純資産合計金額が、単体の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
 本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(9) 長期借入金(882,696千円)に係る財務制限条項

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(10) 長期借入金(970,000千円)に係る財務制限条項

単体貸借対照表の純資産合計金額を平成29年2月期及び直前決算期の末日における単体貸借対照表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。
 単体損益計算書の経常損益を2期連続(初回を平成29年2月期及び平成30年2月期の2期とする。)で損失としないこと。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
広告宣伝費	387,565千円	411,583千円
ガイドルーム費	330,795千円	295,895千円
貸倒引当金繰入額	806千円	93千円
役員報酬	85,475千円	86,675千円
給料及び手当	263,526千円	277,413千円
賞与引当金繰入額	99,050千円	105,205千円
退職給付費用	13,422千円	17,197千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,025千円	13,243千円
役員賞与引当金繰入額	6,575千円	6,775千円
福利厚生費	68,521千円	70,297千円
租税公課	273,251千円	246,670千円
減価償却費	12,229千円	10,360千円
支払手数料	69,964千円	74,877千円

2. 売上高及び売上原価の四半期ごとの偏向について

前第2四半期累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）及び当第2四半期累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）

当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる可能性があります。

3. 資金調達費用について

当社は、金融機関からの資金調達に際して、シンジケートローン等の手数料を金融機関に支払っております。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
資金調達費用	39,731千円	32,735千円

4. 減損損失

前第2四半期累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
賃貸不動産	神戸市灘区	建物・土地	31,843
合計			31,843

(経緯)

当該不動産の収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、種類(科目)ごとの減損損失の内訳については次のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物	24,916
土地	6,927
合計	31,843

(グルーピングの方法)

原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は適切に市場価格を反映していると考えられる評価額に基づいて合理的に算定しております。

当第2四半期累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金	9,157,179千円	10,631,660千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	2,345,364千円	2,286,461千円
現金及び現金同等物	6,811,815千円	8,345,199千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 開催の定時株主総会	普通株式	269,994	27.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 開催の定時株主総会	普通株式	332,993	30.00	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,190,485	668,515	2,377,859	1,190,915	20,427,776	111,737	20,539,513
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,190,485	668,515	2,377,859	1,190,915	20,427,776	111,737	20,539,513
セグメント利益 又は損失()	1,751,403	7,072	511,665	494,507	2,750,504	30,702	2,781,206

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、保険代理店手数料収入、解約手数料収入及び仲介手数料等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	2,750,504
「その他」の区分の利益	30,702
全社費用(注)	403,681
四半期損益計算書の営業利益	2,377,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸収入」セグメントの資産(賃貸用不動産)において、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては31,843千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	20,030,827	899,478	116,292	1,309,112	22,355,710	56,070	22,411,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,030,827	899,478	116,292	1,309,112	22,355,710	56,070	22,411,781
セグメント利益 又は損失()	2,376,621	23,397	23,017	490,665	2,867,667	51,663	2,919,330

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	2,867,667
「その他」の区分の利益	51,663
全社費用(注)	407,646
四半期損益計算書の営業利益	2,511,684

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	121円99銭	127円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,219,837	1,420,050
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,219,837	1,420,050
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,999,798	11,099,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月11日

和田興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。